

# 施策シート

## 1. 施策概要

施策コード	605	施策名	安全で快適な交通環境づくり				総合計画	6	章	5	節	安全で快適な交通環境づくり		
担当部	事業部	担当部長	中出 篤		担当課(室、施設)	土木管理室		課(室、施設)長		藤井 昇		平成24年度 施策評価		
					関係課(室、施設)	事業総務課、都市整備課					内部	外部	総合	
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○市民が、安全で快適な道路環境のもと、安心して通行しています。										★	/	/	

## 2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	違法駐車や放置自転車の抑制を図り、交通安全施設等の設置により、高齢化社会等にも対応できる道路の安全な環境づくりに取り組む。[土木管理室事業] 広域幹線道路の機能強化として、第二阪和国道の全区間供用について、国に働きかけ、早期の整備を促進する。[事業総務課事業] 尾崎駅前までのアクセス道路については、今後の社会情勢(高齢化等)に対応できるような安全性・快適性のある整備を中心市街地の賑わいと併せ検討する。 [都市整備課事業]	平成25年度 施策評価																																																																																																											
		内部 外部 総合																																																																																																											
		★★																																																																																																											
<b>▼成果指標による客観的分析</b>																																																																																																													
平成25年度 内部評価	客観的分析	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>(総合計画記載) H22[現状値]</th> <th></th> <th>H24</th> <th>▼評価対象年度 H25</th> <th>▼実施計画対象年度 H26</th> <th>▼実施計画対象年度 H27</th> <th>(総合計画記載) H28</th> <th>説明</th> <th>計算式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合</td> <td rowspan="2">%</td> <td rowspan="2">63.2</td> <td>目標</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td rowspan="2">住民意識調査</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 都市計画道路整備率</td> <td rowspan="2">%</td> <td rowspan="2">86</td> <td>目標</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">88 ☀</td> <td style="text-align: center;">88 ☀</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 駅付近放置自転車数</td> <td rowspan="2">台</td> <td rowspan="2">314</td> <td>目標</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td rowspan="2">放置禁止区域内自転車等撤去台数</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">329 ☂</td> <td style="text-align: center;">240 ☀</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	▼実施計画対象年度 H26	▼実施計画対象年度 H27	(総合計画記載) H28	説明	計算式	① 幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合	%	63.2	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査		実績	—	—	—	—	—	② 都市計画道路整備率	%	86	目標	88	88	88	88	88		1	実績	88 ☀	88 ☀	—	—	—	③ 駅付近放置自転車数	台	314	目標	300	295	290	285	280	放置禁止区域内自転車等撤去台数	1	実績	329 ☂	240 ☀	—	—	—				目標											実績											目標											実績								
	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	▼実施計画対象年度 H26	▼実施計画対象年度 H27	(総合計画記載) H28	説明	計算式																																																																																																		
	① 幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合	%	63.2	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査																																																																																																			
				実績	—	—	—	—	—																																																																																																				
	② 都市計画道路整備率	%	86	目標	88	88	88	88	88		1																																																																																																		
				実績	88 ☀	88 ☀	—	—	—																																																																																																				
	③ 駅付近放置自転車数	台	314	目標	300	295	290	285	280	放置禁止区域内自転車等撤去台数	1																																																																																																		
				実績	329 ☂	240 ☀	—	—	—																																																																																																				
				目標																																																																																																									
				実績																																																																																																									
			目標																																																																																																										
			実績																																																																																																										
<b>▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析</b>																																																																																																													
主観的分析	○駅前自転車駐輪場運営事業は、景気の動向および健康志向により、駐輪場利用者数が減少傾向にあることから、目標が達成できていないものの、第二阪和国道延伸事業や放置自動車対策事業、交通安全対策施設(カーブミラーなど)設置事業については、目標を達成できていることから、概ね安全で快適な道路環境づくりに寄与している。また、尾崎駅前までのアクセス道路については、尾崎駅前地区整備計画との整合性を図った整備手法等の検討が必要である。																																																																																																												
<b>▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)</b>																																																																																																													
判定区分	★★	施策のめざす姿に近づいている																																																																																																											
判定理由	交通安全施設等の設置や補修により、年間交通事故発生件数は横ばい状態であり、「駅付近放置自転車数」については、啓発活動等により減少させることができた。また、尾崎駅前までのアクセス道路については、尾崎駅前地区整備計画との整合性を図った整備手法等の検討が必要である。																																																																																																												

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

## 3. 実施計画

平成26年度	【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より	放置自転車・自動車の抑制を図り、交通安全施設(カーブミラーなど)の設置により、高齢化社会等にも対応できるよう、市民が安全で安心して通行できる道路環境づくりに取り組む。また、広域幹線道路の機能強化として、第二阪和国道の全区間供用について、国に働きかけるなど、早期の整備促進を図る。さらに、尾崎駅前までのアクセス道路については、今後の社会情勢(高齢化等)に対応できるような安全性・快適性のある道路をめざしつつ、中心市街地のにぎわいと併せて検討する。
平成27年度	取組方針	



## 5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

	事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29	
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	60501	尾崎黒田南線整備事業	0	4,095	0	4,463	0	4,484	0	4,484	0	4,484	0	0
2.	60502	放置自転車対策事業	3,574	9,009	3,746	8,926	3,859	8,967	3,857	9,804	3,857	9,804	0	0
3.	60502	放置自動車対策事業	0	2,457	51	2,678	50	2,690	100	2,690	100	2,690	0	0
4.	60502	駅前自転車駐輪場運営事業	10,190	5,324	10,998	5,825	13,475	5,852	9,500	5,852	9,500	5,852	0	0
5.	60504	第二阪和国道延伸事業	185	12,285	170	13,389	256	13,451	223	13,451	256	13,451	0	0
6.	60599	交通安全対策施設設置事業	12,040	7,781	12,260	8,514	11,260	8,553	12,260	8,553	12,260	8,553	0	0
7.	60599	西鳥取3号線改良事業	0	0	1,500	1,785	21,162	3,587	0	0	0	0	0	0
8.	60599	黒田南線交差点歩道整備事業	3,885	2,457	4,850	1,785	0	0	0	0	0	0	0	0
9.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.	60599	東鳥取109号線道路整備事業	0	0	0	0	2,180	3,587	7,100	3,587	0	0	0	0
22.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			29,874	43,407	33,575	47,365	52,242	51,169	33,040	48,419	25,973	44,832	0	0

# 施策シート

## 1. 施策概要

施策コード	205	施策名	子育て支援の充実			総合計画	2	章	5	節	子育て支援の充実		
担当部	福祉部	担当部長	佐々木 重雄	担当課(室、施設)	こども家庭課	課(室、施設)長	中川 准樹			平成24年度 施策評価			
				関係課(室、施設)	保険年金課、図書館、生涯学習推進室					内部	外部	総合	
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○市民や市外に住む子育て世代が、子育てと仕事の両立ができるよう、地域全体が子育てを支援し、安心して子どもを生み育てたいと思えるまちになっています。									★			

## 2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	国の施策動向に注意し、児童手当事業、保育所運営、ひとり親家庭支援などの施策を適正かつ迅速に実施する。また子育て総合支援センター事業の充実を図り、NPO、子育てサークルなどと連携し、子育て支援活動の推進を図る。[こども家庭課事業]4か月健診時にブックスタートパックを手渡し、乳幼児期から絵本に親しんでもらうとともに、絵本を使った子育て支援の充実を図る[図書館事業]	平成25年度 施策評価
		内部 外部 総合
		★

### ▼成果指標による客観的分析

指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	▼評価対象年度			▼実施計画対象年度		(総合計画記載) H28	説明	計 算 式
				H25	H26	H27	H26	H27			
①「子どもが地域に守られ育っている」と思う市民の割合	%	81.4	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査		
			実績	—	—	—	—	—			
②「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と思う市民の割合	%	63.1	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査		
			実績	—	—	—	—	—			
③15歳未満人口	人	8,377	目標	8,040	7,780	7,520	7,260	7,000		4	
			実績	7,774 ☂	7,671 ☁						
④保育所待機児童数	人	0	目標	0	0	0	0	0		7	
			実績	7 ☂	14 ☂						
⑤地域子育て支援センター利用親子数	組	2,169	目標	2,360	2,520	2,680	2,840	3,000	地域子育て支援センターで実施する親子教室、赤ちゃんサロン、にこにこルームおよび子育て講座を利用する親子の数(ファミリーサポートセンターの利用者数を含む)	1	
			実績	1,878 ☂	2,035 ☂						
⑥ファミリーサポートセンター利用者数(会員数)	人	233	目標	280	310	340	370	400	利用会員、協力会員、両方会員の合計数	1	
			実績	411 ☀	427 ☀						
⑦乳幼児健診受診率	%	96.1	目標	97.0	98.0	98.0	99.0	100.0		1	
			実績	95.0 ☂	96 ☂						
⑧留守家庭児童会の待機児童数	人	0	目標	0	0	0	0	0		5	
			実績	0 ☀	0 ☀						
⑨地域での子育てサークル開催場所数	か所	21	目標	24	27	30	33	36	NPOなどが中心になり開催している場所の数	1	
			実績	23 ☁	27 ☀						

### ▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析

主観的分析	○子育てと仕事が両立できるよう、家庭での保育に欠ける子どもに対し公立保育所においては集団保育を実施し、私立認可保育所については保育費用や各種補助金の交付により子育て世代を支援しているが、年度途中からの保育所入所申し込みに対応しきれず待機児童が発生している。また、全員が希望する保育所に入所できていない実態もある。児童の健全な育成を図るため、放課後などに、家庭に保護者がいない児童を対象として、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供し、対象者に対して生活指導を行った。さらに、子育て支援の拠点である子育て総合支援センターにおいて、親子教室などの開催や子育て支援の団体・サークルとの連携などにより、地域全体で子育てを支援する取り組みを行っているが、にこにこルーム(地域子育て支援)や保育所の園庭開放は駐車場の課題などがあり、利用者にとって参加しにくい状況にある。
-------	--

### ▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)

判定区分	★	施策のめざす姿にやや近づいている
判定理由	施策を構成する事務事業の中で、「ファミリーサポートセンター利用者数(会員数)」や「留守家庭児童会の待機児童数」および「地域での子育てサークル開催場所数」は目標値を達成しているなど、子育て支援の基盤は形成されつつあるが、少子化の進行にもかかわらず保育所待機児童数がゼロになっていないことや施設の老朽化や耐震化には対応できていないことから、安心して子どもを生み育てたいと思えるまちの形成に至っていない。	

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

3. 実施計画

平成26年度	【参考】 取組方針 (平成26年度 実施計画より)	安心して子育てできる環境づくりのため、児童手当等事業、保育所運営、ブックスタート事業などを継続して実施し、乳幼児医療助成事業については、一部対象者を拡大して実施する。また、子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた取組みを行い、子ども・子育て新制度の本格実施に向けた準備を進める。
平成27年度	取組方針	

## 4. 施策を構成する事務事業 ※関係課の事務事業も記載されているか確認すること

事業コード	事務事業名	担当課名	寄与度	事業概要	平成25年度		平成27年度	
					目標の達成状況	目標の達成状況A・Bは、達成された内容 Cは、達成できなかった理由	取組方針	
▼平成25年度に実施した事務事業								
1.	20501	保育所運営事業	こども家庭課	高	保護者の就労等、様々な事情により、家庭での保育に欠ける子どもを保育所で保育する。 公立保育所を運営するとともに、保育委託をしている私立認可保育園に対し、保育費用や各種補助金を支出する。	B:概ね達成できた	家庭での保育に欠ける子どもに対し公立保育所においては集団保育を実施し、私立認可保育園については保育費用や各種補助金の交付により子育て世代を支援するとともに、待機児童の解消に努めた。また、子ども・子育て支援事業計画策定に向け、保育のあり方を含めたニーズ調査を実施した。	
2.	20501	障がい児保育支援事業	こども家庭課	高	未就学の障がい児などに対し、それぞれのニーズに応じ、保育所での保育又はたんぽぽ園での療育などを提供し、子育てと仕事の両立を支援する。 また、小学生から高校生までの就学している障がい児などの居場所づくりとして「放課後等デイサービス」を提供する。	B:概ね達成できた	たんぽぽ園での療育や放課後等デイサービスについては、保護者の意向を聴きつつ児童の発達に合わせた適切な支援に努めた。また、家庭での保育に欠ける未就学の障がい児などを保育所で保育することで、子育てと仕事の両立の支援に努めた。	
3.	20502	子育て助成事業	子ども家庭課	高	経済的理由等により出産が困難な妊産婦が、安心して出産または子育てができるよう、助産施設への入所扶助や母子世帯の施設入所による自立支援の促進、一時的に養育困難となった家庭の児童を施設入所による保護を行う。	A:達成できた	助産施設の入所扶助については、安全な出産を支援することができた。また、母子世帯の施設入所については、当該世帯のニーズを踏まえ、必要な支援を提供した。	
4.	20502	乳幼児家庭支援事業	こども家庭課	高	安心して子育てができるよう、乳幼児家庭ごみ袋給付事業として、2歳未満までの乳幼児のいる家庭に対し、ゴミ袋の支給により経済的に子育てを支援する。 また、こんには赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問することにより地域での見守りを実施する。	B:概ね達成できた	乳幼児家庭ごみ袋給付事業では、出生届提出時などに、可燃用ゴミ袋を配布した。また、こんには赤ちゃん事業では、訪問対象世帯は減少しているものの、全対象世帯に訪問を実施している。研修等による訪問員のスキルアップを行っていることで、訪問実施後の記述式アンケートの中で、概ね満足という結果結果につながっている。	
5.	20502	子育て支援事業	子ども家庭課	高	児童が安心して生活し、かつ健全に育つよう情報を提供し、児童や保護者等からの相談に応じ、また児童虐待の発生を防止する事業として、保育士による子育て支援家庭訪問などを実施し、子育てを支援する。	B:概ね達成できた	虐待防止ネットワークの連携を強化するとともに、虐待対応アドバイザーの支援を得て、家庭児童相談システムを構築し、相談体制の充実をはかった。	
6.	20502	母子・父子福祉事業	こども家庭課	高	母子または父子のひとり親家庭等を対象に、生活上の相談、就労のための支援および医療費の一部助成を実施する。	B:概ね達成できた	庁内の連携によって、離婚などによりひとり親となった市民へのひとり親家庭の自立支援を行い、医療費助成制度を概ね周知できた。また、ひとり親家庭医療費の支給を適正に行った。	
7.	20502	障がい児通所支援事業費	こども家庭課	高	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育等が受けられるよう受給者証を発行し、障がい児通所支援給付費等を支給する。	B:概ね達成できた	児童発達支援については、乳幼児健診等を通じて早期発見された障がいのある子どもの保護者に対して、その子どもの発達を考慮した受給者証を発行し、適切な療育プログラムにつなぎ、障がい児通所支援給付費等を支給した。	
8.	20502	乳幼児医療助成事業	保険年金課	高	乳幼児等を対象に、医療費の一部を助成する。	A:達成できた	対象者を適正に把握し、医療証を交付のうえ、医療費の自己負担額の一部を適正に助成した。国に国制度の創設を、大阪府に補助制度の拡大を要望した。	

9.	20502	ブックスタート事業	図書館	高	4カ月児健康診査時に絵本1冊と図書館利用案内、子育て支援情報などが入ったブックスタートパックを図書館司書・市民ボランティアにより配布する。 また、乳幼児とその保護者向けのおはなし会を毎月図書館で開催する。	A:達成できた	ブックスタートパックの配布については、4カ月児健診受診者全員と、未受診者への保健師訪問を合わせ、すべての赤ちゃんに配布できた。配布時には、ボランティアスタッフが個々の状況に応じた、絵本と出会う場を紹介した。また、乳幼児とその保護者向けのおはなし会については、毎月開催した。
10.	20503	子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども家庭課	高	次世代育成支援対策地域行動計画(後期行動計画)の進捗管理を行うとともに、子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。	B:概ね達成できた	地域協議会の開催数が目標を達成できなかったものの、次世代育成支援対策地域行動計画(後期行動計画)の進捗管理に努めた。平成25年12月にニーズ調査を実施し、子ども・子育て会議を開催した。
11.	20503	子育て総合支援センター事業	こども家庭課	高	・市民ニーズを把握しつつ、地域の子育て支援活動に取り組むとともに、各種団体とも連携し子育て家庭が地域の中で孤立しないよう子育て情報の提供に努める。 ・育児支援のスキルアップ講座を開催し、地域の支援の担い手のスキルアップを図る。 ・新規サークルの立ち上げに関しては会場場所の提供等の支援を行う。	A:達成できた	親子教室などについて、公立保育所の保育士の経験を活かした事業展開や、開催回数を増やすことで教室参加者が増加した。また、子育て支援の団体や社会福祉協議会と連携した事業を充実させることで、子育てサークルの活動支援を行い、子育て不安の解消を図った。
12.	20599	児童手当等事業	こども家庭課	高	中学校を修了するまでの児童を養育する保護者に対する手当として、児童手当を支給する。 また、ひとり親家庭等の保護者に対する手当として、児童扶養手当を支給する。	B:概ね達成できた	児童手当については、目標であるすべての対象者に手当を支給できなかったが、周知を図ることで、受給率は99%となった。また、児童扶養手当については、申請案件は全て審査の上、要件を満たすものについては支給した。
13.	20599	留守家庭児童会運営事業	生涯学習推進室	高	児童の健全な育成を図るため、放課後や長期休業中、家庭に保護者がいない小学校1年生から3年生までの児童および全学年の障がいのある児童を対象に、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供するとともに、対象者に対して生活指導を行う。	B:概ね達成できた	関係機関との連携を図るとともに安全確保の推進に努めた。また、児童会の運営状況の随時確認、指定管理者への助言により、利用者のニーズ把握および指定管理者が指導員に対して人材育成、研修を行った。さらに、待機児童数はゼロですべての児童を受け入れることができた。しかしながら、保護者アンケートでは、運営に対し、すべての保護者から満足を得られていない。
14.	20599	放課後子ども教室推進事業	生涯学習推進室	中	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内4小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行う。	B:概ね達成できた	スポーツ・文化活動に加え、全体交流会では、和歌山大学防災研究教育センターに講師をお願いし、防災に備えてのプログラムを取り入れ自主性・主体性・協調性のある子どもの育成を図った。また、ボランティアスタッフの確保はできなかった。
15.							
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)							
8.	20502	未熟児養育医療給付事業	保険年金課	中	未熟児で一定の症状を有し、医師が入院養育を必要と認めた者に対して、医療費の助成を行う。		
21.	20599	放課後の子どもの居場所事業	生涯学習推進室	中	子どもが平日の放課後、自由に友だちと遊び、安心して人間関係を作りあうことができる健全育成に必要な「子どもの居場所」を地域に確保するとともに、子どもたちと大人の交流活動を通じて、自主性・主体性・協調性のある子どもの育成を図る。		
23.							



## 5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29		
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	20501	保育所運営事業	544,180	294,840	642,976	339,188	573,374	349,713	565,198	349,713	575,032	349,713	0	0
2.	20501	障がい児保育支援事業	48,205	4,095	45,450	4,463	48,425	4,484	62,522	4,484	66,816	4,484	0	0
3.	20502	子育て助成事業	6,765	2,048	8,666	2,232	9,408	2,242	10,977	2,242	10,977	2,242	0	0
4.	20502	乳幼児家庭支援事業	1,867	0	2,006	0	2,077	0	2,077	0	2,077	0	0	0
5.	20502	子育て支援事業	6,382	12,285	10,335	13,389	3,116	13,451	3,148	13,451	3,148	13,451	0	0
6.	20502	母子・父子福祉事業	60,550	10,647	57,532	11,604	56,518	11,657	73,772	11,657	75,228	11,657	0	0
7.	20502	障がい児通所支援事業費	21,056	4,095	27,907	4,463	36,234	4,484	37,796	4,484	38,002	4,484	0	0
8.	20502	乳幼児医療助成事業	71,800	9,746	64,157	14,817	79,449	14,885	76,445	14,885	76,320	14,885	0	0
9.	20502	ブックスタート事業	291	819	293	893	269	897	269	897	269	897	0	0
10.	20503	子ども・子育て支援事業計画策定事業	20	2,457	3,399	2,678	16,135	2,690	98	2,690	98	2,690	0	0
11.	20503	子育て総合支援センター事業	18,021	11,057	16,900	12,050	17,298	12,105	17,298	12,105	17,298	12,105	0	0
12.	20599	児童手当等事業	1,245,674	14,742	1,208,595	16,067	1,198,522	16,141	1,218,324	16,141	1,205,710	16,141	0	0
13.	20599	留守家庭児童会運営事業	62,340	1,638	62,397	1,785	61,532	1,793	61,532	1,793	61,532	1,793	0	0
14.	20599	放課後子ども教室推進事業	468	2,457	439	2,678	634	2,690	634	2,690	634	2,690	0	0
15.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.	20502	未熟児養育医療給付事業	0	0	0	0	3,010	2,600	5,013	2,600	5,013	2,600	0	0
22.	20599	放課後の子どもの居場所事業	0	0	0	0	560	2,690	560	2,690	560	2,690	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			2,087,619	370,925	2,151,052	426,306	2,106,561	442,521	2,135,663	442,521	2,138,714	442,521	0	0

# 施策シート

## 1. 施策概要

施策コード	402	施策名	学校教育の充実				総合計画	4	章	2	節	学校教育の充実	平成24年度 施策評価		
担当部	生涯学習部	担当部長	中野 泰宏	担当課(室、施設)	学校教育課			課(室、施設)長		笹田 智			内部	外部	総合
				関係課(室、施設)	教育総務課、学校給食センター										
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○良好な教育環境により、児童・生徒が、健やかで安全安心な生活を送ることができる学校となっています。 ○児童・生徒一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。 ○市民が教育に関心を持つとともに、学校・家庭・地域の連携の重要性に気づき、行動することで、地域の教育コミュニティが充実し、児童・生徒の学びや育ちを支援しています。											★★			

## 2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	本市の子ども達一人ひとりが将来のわが国および本市を支えていく社会人となるために、学校・家庭・地域が連携を深めながら、今、必要とされる教育課題を的確に判断し、有効な教育活動を推進できるよう、教育活動内容の充実に努める。基礎基本の育成をはじめ、言語活動の充実とコミュニケーション力・情報活用能力を育む教育活動の充実を図り、学ぶ力を育成する。各教科と連動した食育の推進と体育授業の充実を図り、学校園と家庭・地域の連携による健康的な生活習慣の確立と体力づくりをめざす。全教育活動における人権意識の涵養と道徳教育の充実を図り、豊かな学びを導く子ども集団の確立をめざす。学校園運営体制を強化し、教員の指導力・教育力の向上を図る。いじめや不登校園の未然防止、早期発見・対応体制の強化・充実等、生徒指導体制の確立と関係諸機関との連携を深め、子ども理解に基づいた生徒指導を推進する。すべての子どもの自立に向けた支援教育を推進する。児童虐待の未然防止、早期発見・対応体制の確立をはじめ、安全教育・防災教育のより一層の推進をめざし、危機管理体制の確立を図る。[学校教育課事業]より良い教育環境で子どもたちが学べるよう、ハード面では、整理統合と耐震、老朽改修に取り組むとともに、ソフト面の就学援助や保健事業の充実を図る。[教育総務課事業]	平成25年度 施策評価		
		内部	外部	総合
		★★		

### ▼成果指標による客観的分析

指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	目標	▼評価対象年度				(総合計画記載) H28	説明	計算式
				H24	H25	H26	H27			
①「安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあった適切な学校教育を受けている」と思う市民の割合	%	66.7	目標	↗	↗	↗	↗	住民意識調査	1	
			実績	—	—					
②教育相談件数	回	97	目標	105	110	115	120	カウンセラーや教育委員会事務局の窓口での相談	1	
			実績	105 ☀	110 ☀					
③5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数	人	1,500	目標	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	1	
			実績	1,550 ☘	1,650.0 ☘					
④学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合	%	95	目標	97	98	99	100	平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より	1	
			実績	97 ☀	94 ☂					
⑤自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合	%	58	目標	62	64	66	68	平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より	1	
			実績	61 ☘	62 ☘					

## ▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析

○学校教育を充実させていくためには、教員の研修を充実させることが必須である。そこで、幼・小・中学校において人権教育、道徳教育、支援教育及び授業研究に関する研修に取り組んだ。また、小・中学校では情報教育、生徒指導、学力向上等様々な分野にわたって研修を実施し、新しい教育課題について理解を図った。また、組織として学校園の課題解決に取り組むために、ミドルリーダー育成を目的とした研修を実施した。

○生きた英語を子どもたちに興味を持たせて学ばせるために、教師とALTが民間の派遣会社の持っている授業やアクティビティなどのプログラムを相談しながら授業作りを進めた。その結果、児童生徒が英語を話すことに興味を持って授業に参加し、ALTに英語で自発的に話しかける児童生徒が多くなった。

○5つの中学校校区において、学校・家庭・地域が協力し合って地域の教育力を高めるために大人と子どもがともに清掃活動、あいさつ運動やフェスタ等に取り組んだ。また、地域の活動を全住民に広め、興味を持って参加し「地域」を感じていただけるように、日頃の活動の様子や地域の情報を記事にして新聞を発行した。

○適応指導教室においては、不登校の状態にある児童生徒の学校復帰までの居場所としての機能を果たした。指導員は、一人ひとりの状況把握のために、学校と定期的に連絡をとりあい、保護者とも家庭訪問や電話で教育相談を行った。また、子どもたちが興味のあることに進んで取り組ませるために、まず指導員が事前に調べて、児童生徒と関わったので、指導員と安心して会話を交わすことができた。

## ▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)

判定区分	★★	施策のめざす姿に近づいている
判定理由	<p>「学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合」の目標が達成できず、平成24年度よりも下がってしまった。この実績は平成25年度全国学力学習状況調査の質問において中学3年生と小学6年生が「概ねそう思う」以上の回答を平均したものである。大阪府の同回答は95%で、ほぼ同等であると考えられる。</p> <p>また、「自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合」は62%で、平成24年度よりは上昇したが、学校教育課の課題として改善に向け取り組む必要がある。この点が改善されれば、「目標達成」になると考える。</p> <p>生徒指導、人権教育、道徳教育などの研修をさらに充実させ、児童生徒の活動を適切に認め、授業をはじめ教育実践に研修で学んだことを活かしていかなければならない。少子化が進むなかで「私を注目してほしい」という気持ちの児童生徒が増加傾向にあり、人間関係を調整していく力を育むなかで、「友達と会うのが楽しい」割合を上げていきたい。</p> <p>一方、学校が生涯学習の入り口であることから、安心安全な教育環境でなければならない。スクールガードリーダーにより通学路の安全面は確保されている。</p> <p>また、安心して学べるように、スクールカウンセラー配置事業や障がい児教育支援、進路選択支援事業、教育支援事業等において十分目標は達成できている。その中でも、教育相談については、いろいろな悩みや不安をしっかり受け止める場が保障されていると捉えている。</p> <p>「5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数」は1つの中学校区のフェスタが台風による警報発令の恐れがあったため中止せざるをえなかったために目標を達成できなかったが、平素はどの中学校区においても、地域独自の活動や活動内容について取り組まれ、地域の住民の方に支持いただいている。</p>	

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

## 3. 実施計画

平成26年度	【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より	・教育課題を的確に把握し、適切な学校園の運営とともに、有効な教育活動を推進する。・学校園教育基本方針の基本理念をふまえ、各校園の実態に応じて基本方針や重点行動を実施する。・学校施設の耐震化、および大規模改修工事、中学校給食の円滑な実施など安心・安全な教育環境を整備する。
平成27年度	取組方針	

## 4. 施策を構成する事務事業 ※関係課の事務事業も記載されているか確認すること

事業コード	事務事業名	担当課名	寄与度	事業概要	平成25年度		平成27年度	
					目標の達成状況	目標の達成状況A・Bは、達成された内容 Cは、達成できなかった理由	取組方針	
▼平成25年度に実施した事務事業								
1.	40201	小・中学校 特別支援教育 就学奨励事業	教育総務課	高	義務教育の円滑な実施を図るため、小中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図る。	A:達成できた	支援学級に在籍している児童の保護者に対して、学用品費等の一部を適正に支給し、義務教育の円滑な実施を図った。	
2.	40201	小・中学校 就学援助事業	教育総務課	高	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を支給する。	A:達成できた	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を適正に支給し、義務教育の円滑な実施を図った。	
3.	40201	適応指導教室実施事業	学校教育課	中	不登校の状態にある園児・児童・生徒、特に心理的または情緒的な要因によって登校園できない子どもに、いろいろな体験をさせながら自信・自己有用感を育み、集団生活への適応を促しながら校園生活への復帰を支援する。 阪南市の適応指導教室をスペイン語で「出発」「旅立ち」という意味である「サリダ」と名付け、教職員や教委関係者は愛称として「サリダ」と呼んでいる。	B:概ね達成できた	不登校の状態にある児童・生徒の学校復帰までの居場所としての機能を果たした。一人ひとりの状況把握のために、学校と定期的に連絡をとりあい、保護者とも家庭訪問や電話で教育相談を行った。また、適応指導教室においては、各自が興味のあることに進んで取り組ませるために、まず指導員がその興味ある事柄について調べたうえで、児童生徒と関わったので、指導員と安心して会話を交わすことができた。	
4.	40201	児童教育支援(通訳)事業	学校教育課	中	学校園に各国から帰国や渡日した園児・児童・生徒や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者により、母語による支援および日本語指導のサポートを行い、日常生活および学習活動への適応を促す。	B:概ね達成できた	海外からの転入児童について、児童および保護者への母語による支援および日本語指導のサポートを行った。また、就学についての情報提供や、多言語進路ガイダンス等を保護者、児童等に対して行う支援体制ができた。	
5.	40201	障がい児教育支援事業	学校教育課	高	幼稚園及び小中学校支援学級における、障がいのある幼児・児童・生徒に介助員を配置し、適切な指導および必要な支援を行う。	A:達成できた	障がいのある園児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、介助員を配置することにより、適切に必要な支援を行うことができた。また、宿泊を伴う校外学習に介助員を同行させることができ、児童生徒はみんなと安心安全に過ごすことができた。	
6.	40201	進路選択支援事業	学校教育課	高	すべての子どもたちが家庭事情や経済的理由により、高校進学をあきらめることのないように保護者に対して奨学金活用や進学後の相談、情報提供を行う。	A:達成できた	不安定な経済情勢などから奨学金制度にかかわる問い合わせや、入学者選抜制度の変更等に関わる進路についての相談には、地域就労支援コーディネーターや大阪府育英会などの関係機関と連携し、具体的な手続きの方法をお知らせするなど、情報提供を行った。	
7.	40202	小・中学校 整理統合整備事業	教育総務課	高	少子化等の影響による単一学級化の進行や、施設の老朽化などの現状課題に対して、将来の子どもたちにとってより良い教育環境を提供するため、整理統合により適正規模化を図る。	A:達成できた	小中学校で初めての取り組みとなる尾崎小学校と福島小学校の整理統合に引き続き、下荘小学校と箱作小学校及び朝日小学校と朝日小学校山分校の2組について、平成28年4月の整理統合に向けた取り組みに関する保護者や地域の方々への説明会等を実施した。	

8.	40202	小中学校 耐震老朽対策事業	教育総務課	高	教育環境の改善を図るため、整理統合整備計画による廃校予定校を除き、大地震に対して大きな損傷を受ける可能性のある建物に対し、耐震化を行う。	A:達成できた	整理統合整備計画に基づき西鳥取小学校・舞小学校・上荘小学校耐震改修工事を完了するとともに、また27年度実施予定の波太小学校耐震改修の実施設計も完了した
9.	40202	小中学校・大規模改修等事業	教育総務課	高	教育環境の改善を図るため、整理統合整備計画との整合をとりつつ、老朽化が激しい建物について改修を進める。また、耐震化が必要な建物は経費の節減を図るため、併行して改修を行う。	A:達成できた	整理統合整備計画に基づき、尾崎小学校・上荘小学校・西鳥取小学校・舞小学校の改修工事を完了するとともに、また波太小学校・箱作小学校の大規模改修工事の設計も完了した。
10.	40203	幼稚園・小学校安全対策事業	教育総務課	高	校園内における子どもたちの安全確保を図るため、各幼稚園・小学校に受付員を配置し、不審者の侵入抑止等を行う。	A:達成できた	子どもたちの安全で安心な学校園生活を確保できた。
11.	40101 40203	幼・小・中教職員研修事業	学校教育課	高	園児・児童・生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	B:概ね達成できた	幼・小・中学校で人権教育、道徳教育、支援教育の観点からより良い集団づくりのための研修を実施した。また、小・中学校では情報教育、生徒指導、学力向上等様々な分野にわたって研修を実施し、学校園全体で取組みを推進するためのリーダーの育成を図った。
12.	40203	スクールガードリーダー推進事業	学校教育課	中	警察官OBによる小学校の登下校の見守り活動を通して子どもの安全を見守る。また、交通安全対応面においても通学の危険箇所・場面を把握し、学校と情報交換及び連携して、子どもの安全を確保する。	B:概ね達成できた	登下校時に年間120回、1日4時間、小学校の通学路を中心に警察官OBによる見守り活動を実施し、児童の登下校時の安全確保に努めた。また、児童の登下校の状況や通学路の危険箇所・場面について、学校・地域で共通の認識を持つことができ、見守り活動の対策に活かすことができた。
13.	40204	スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	高	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーによる心理相談および教職員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、児童生徒や保護者の抱える悩みや問題などについて解決に向けて支援する。	B:概ね達成できた	様々な悩みを抱えている子どもや保護者に、スクールカウンセラーとして相談者に寄り添い話を聞き取り、適切なアドバイスのお陰で、カウンセリングを受けた子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように支援した。教員に対し、カウンセラーの経験に関する話等を通じ、カウンセリングマインドの伝達に努めた。
14.	40204	教育支援事業	学校教育課	高	小中学校等に在籍し、または在籍しようとする障がいのある子どもに対して、個々の特性や教育的ニーズに応じた豊かな教育が行われるよう、適切な就学支援を行う。	A:達成できた	保護者と教育委員会、学校現場が一人ひとりの教育的ニーズおよび必要な支援について認識を共有し、適切な就学支援ができた。
15.	20299	小・中学校保健事業	教育委総務課	高	児童・生徒の健康保持増進を図るため、学校医、学校歯科医および業者による検診、学校薬剤師による環境検査を実施する。また、学校管理下において、負傷等した児童・生徒に対し、災害給付金を支給する。教職員の健康の保持増進のため法令に定められた定期健康診断等を実施する。	A:達成できた	学校保健安全法に定められた検診および災害給付金申請手続きを実施した。
16.	40299	学校図書館専任司書配置事業	学校教育課	中	言語活動の充実や豊かな心、主体的な問題解決能力の向上を図り、子どもの読書意欲向上とよりよい読書習慣を確立するため、学校図書館に司書を配置する。	B:概ね達成できた	児童・生徒が読書に親しむだけでなく、学習のための情報センターとして環境整備に努めた。学校図書館専任司書の研修を年間10回以上実施し、市立図書館との連携や授業等での利用、子どもの家庭での読書推進について検討してきた。

17.	40299	英語教育指導助手活用事業	学校教育課	高	児童・生徒に対して、外国語を通じた言語・文化への理解やコミュニケーション能力などを段階的に養うため、英語教育指導助手を活用する。	A:達成できた	民間の派遣会社の持っている授業やアクティビティなどのプログラムを利用し、児童生徒がALTとゲームなどの活動を通して生の英語に触れられるように教師とALTが相談しながら授業作りを進めた。その結果、児童生徒が興味を持って積極的に授業に参加し、ALTに英語で話しかける児童生徒が多くなった。
18.	40299	地域教育協議会補助事業	学校教育課	中	学校・家庭・地域が連携して、地域の教育力、地域の教育コミュニティを推進するため、中学校区ごとの地域教育協議会の事業に対し補助を行う。	B:概ね達成できた	各中学校校区とも、地域の団体等とともに、地域と家庭と学校のつながりを重視し、清掃活動やあいさつ運動、フェスタ等を実施した。各中学校区地域教育協議会のフェスタ等には、それぞれ1,000名以上の参加者があり、市内でも地域の人々が一同に会する大きな行事のひとつとなっている。各地域協の広報誌は、地域独自に工夫して、日頃の活動の様子や地域の情報や状況を記事にして配布している。
19.	40299	給食センター管理運営事業	学校給食センター	高	市内全小学校に安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食に関し、学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な業務を行う。	B:概ね達成できた	衛生管理の徹底により安全・安心な学校給食を提供でき、大阪産の食材を使用した献立や、郷土料理等を提供することにより児童の食材への知識を深めることに寄与できた。一方、学校給食センターの老朽化については、修繕に努めた。
20.	40299	中学校給食運営事業	学校給食センター	中	生徒に対して、栄養とバランス、必要なエネルギー量のとれた完全給食による全員喫食を実施するため、デリバリー方式による学校給食の提供を行う。	A:達成できた	デリバリー方式による全員喫食として、平成26年4月からの給食開始に向け、配膳室整備や備品等の整備を経て、アレルギー食を含めた試行を行うなどの準備を完了した。
31.							
32.							
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)							
21.	40201	学習支援員配置事業	学校教育課	高	障がい児教育支援事業に加え、通常の学級における、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥多動性障がい)、高機能自閉症等の発達障がいの可能性のある児童・生徒に学習支援員を配置し、適切な学習支援を行う。		
22.	40299	学校情報化推進事業	教育総務課	高	児童生徒の授業および教職員の業務に必要なパソコン機器を購入し、安定した機器の維持管理を行う		
23.							

## 5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29		
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	40201	小・中学校 特別支援教育就学奨励事業	1,555	3,276	1,700	3,570	3,172	3,587	3,197	3,587	3,218	3,587	0	0
2.	40201	小・中学校 就学援助事業	42,630	3,276	41,294	3,570	39,976	3,587	39,597	3,587	38,356	3,587	0	0
3.	40201	適応指導教室実施事業	3,123	1,638	3,244	1,785	3,448	1,793	3,448	1,793	3,448	1,793	0	0
4.	40201	児童教育支援(通訳)事業	29	1,065	1,780	1,160	1,800	1,166	960	1,166	140	1,166	0	0
5.	40201	障がい児教育支援事業	49,541	1,638	64,877	1,785	53,126	1,793	53,248	1,793	53,248	1,793	0	0
6.	40201	進路選択支援事業	0	1,229	0	1,339	285	1,345	285	1,345	285	1,345	0	0
7.	40202	小・中学校 整理統合整備事業	205,221	90,090	174,373	89,260	196,481	89,670	171,508	80,703	140,325	80,703	0	0
8.	40202	小中学校 耐震老朽対策事業	156,712	8,190	127,387	8,926	205,624	8,967	204,774	8,967	0	0	0	0
9.	40202	小中学校・大規模改修等事業	169,186	5,324	301,963	5,802	715,903	5,829	580,861	5,829	304,021	5,829	0	0
10.	40203	幼稚園・小学校安全対策事業	6,416	819	5,952	893	6,840	897	6,840	897	5,928	897	0	0
11.	40101 40203	幼・小・中教職員研修事業	828	4,914	680	5,356	649	5,380	649	5,380	649	5,380	0	0
12.	40203	スクールガードリーダー推進事業	432	1,229	433	1,339	433	1,345	433	1,345	433	1,345	0	0
13.	40204	スクールカウンセラー配置事業	1,664	1,638	1,664	1,785	1,664	1,793	3,328	1,793	3,328	1,793	0	0
14.	40204	教育支援事業	100	1,638	100	1,785	100	1,793	100	1,793	100	1,793	0	0
15.	20299	小・中学校保健事業	22,111	5,733	24,418	6,248	20,523	6,277	19,729	6,277	18,935	6,277	0	0



16.	40299	学校図書館専任司書配置事業	12,133	1,638	13,834	1,785	14,960	1,793	21,758	1,793	27,198	1,793	0	0
17.	40299	英語教育指導助手活用事業	7,431	1,638	7,350	1,785	7,560	1,793	8,500	1,793	8,500	1,793	0	0
18.	40299	地域教育協議会補助事業	400	1,229	450	1,339	500	1,345	500	1,345	500	1,345	0	0
19.	40299	給食センター管理運営事業	121,606	16,380	112,727	17,852	138,736	17,934	327,328	17,934	174,563	17,934	0	0
20.	40299	中学校給食運営事業	3,675	4,095	73,017	8,926	77,025	8,967	76,955	8,967	74,342	8,967	0	0
31.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.	40201	学習支援員配置事業	0	0	0	0	11,629	986	11,629	986	11,629	986	0	0
22.	40299	学校情報化推進事業	0	0	0	0	1,120	2,690	5,500	2,690	5,500	2,690	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			804,793	156,675	957,243	166,291	1,501,554	170,732	1,541,127	161,765	874,646	152,798	0	0

# 施策シート

## 1. 施策概要

施策コード	401	施策名	幼稚園教育の充実				総合計画	4	章	1	節	幼稚園教育の充実	平成24年度 施策評価		
担当部	生涯学習部	担当部長	中野 泰宏	担当課(室、施設)	教育総務課		課(室、施設)長	森貞 孝一			内部	外部	総合		
関係課(室、施設)	学校教育課												★★		
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○良好な教育環境により、園児が、健やかで安全安心な生活を送ることができる幼稚園となっています。 ○園児一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。 ○市民が教育に関心を持つとともに、幼稚園・家庭・地域の連携の重要性に気づき、園児の学びや育ちを支援しています。										★★				

## 2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	より良い教育環境で園児が学べるよう、ハード面では、適切な整理統合と耐震、老朽改修を検討するとともに、ソフト面の就園助成等の充実を図る。[教育総務課事業] 普段から園の教職員が保護者との連絡体制を密にし、情報を共有するなかで、より健全な子育てを推進する。3歳児、4歳児、5歳児の発達の特性を理解し、実情に即応した幼稚園教育の充実を図る。地域に根ざし、その特性を生かしながら、園児をのびのびと育てる保育を推進する。子育て支援の一環として、保護者同士をつなげ、子育てをともに考える場を設けることで、子育てに関する不安を解消し、家庭の教育力向上に寄与する。[学校教育課事業]										平成25年度 施策評価				
											内部	外部	総合	★★	
▼成果指標による客観的分析															
平成25年度 内部評価	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	▼実施計画対象年度 H26	▼実施計画対象年度 H27	(総合計画記載) H28	説明	計算式			
		①「未就学年齢の子どもが、それぞれの子どもにあった幼児教育を受けている」と思う市民の割合	%	71.8	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査				
		②就園率	%	31	目標	32	33	34	35	36	公立幼稚園3～5歳児数÷ 阪南市3～5歳児数	1			
					実績	32 ☀	31 ☂								
		③3歳児保育の就園率	%	26	目標	30	32	34	36	36	公立幼稚園3歳児数÷ 阪南市3歳児数	1			
					実績	30 ☀	31 ☘								
		④カウンセラー派遣回数	回	6	目標	8	10	10	12	12	幼稚園へのカウンセラー派遣による相談	1			
					実績	6 ☂	6 ☂								
					目標										
					実績										
▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析															
主観的分析	○より良好な教育環境の整備に向けた幼稚園の整理統合については、幼稚園および保育所の今後のあり方の検討結果を踏まえ取り組むため、施策が十分に達成されたとは言えない。一方、施設および設備の老朽化については修繕などをもって対応するなど、より安全安心な幼稚園運営を行った。 ○阪南市学校園教育基本方針に基づき、自尊感情と思いやりの心を育み、共に前向きに生きる子どもたちを育てるため、園児に対する指導や支援を充実し、教職員の資質を向上させる研修を実施することで幼稚園教育の充実に努めた。 ○園と保護者とが日々、園児の様子などについて情報を共有し、必要に応じて子育てに関する相談や預かり保育を行った結果、子育てに関する不安の解消及び家庭の教育力向上に寄与した。 ○地域の方々とのつながりを大切にする行事や、体験入園事業などの取組みにより、市民の教育への関心が深まった。														
	▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)														
判定区分	★★		施策のめざす姿に近づいている												
判定理由	「就園率」および「3歳児保育の就園率」は目標をほぼ達成できたが、より良好な教育環境の整備などにより、施策のめざす姿を実現していくためには、子ども・子育て支援新制度(平成27年度スタート予定)を踏まえ、幼稚園および保育所の今後のあり方について検討を進め、取り組んでいく必要がある。														

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

### 3. 実施計画

平成26年度	<p>【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より</p>	<p>適切な環境の中で幼児を保育し、その心身の発達を助長するとともに、少子化の影響や保護者が多様なニーズを求める社会状況下において、園児数の減少や就園率の低下に対して、園の整理統合計画を踏まえつつ、効率的・効果的で安全・安心な幼稚園運営を行う。 人権教育、道徳教育、支援教育等に関わる研修を積み重ね、様々な背景を持つ園児が安心して生活することができるとともに、子どもたちの自己肯定感を高めることのできる教職員を育成し、園児一人ひとりを豊かに育む教育環境を整える。 幼稚園において、地域の方々とのつながりをより大切にする取り組みを実施していく。また、親子登園と3歳児体験入園の実施や、NPO団体・民生児童委員及び保健センター等との連携等により、幼稚園・家庭・地域がつながることができる機会を提供していく。また、子ども・子育て支援新制度(27年度スタート予定)を踏まえ、関係部局との連携等、適切な事業運営を行う。</p>
平成27年度	取組方針	



## 5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29		
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	40101	幼稚園運営事業	63,472	196,560	40,500	214,224	47,803	197,274	48,000	197,274	48,000	197,274	0	0
2.	40101 40203	幼・小・中教職員研修事業	828	4,914	680	5,356	649	5,380	649	5,380	649	5,380	0	0
3.	40101	幼稚園就園助成等事業	36,081	3,276	37,455	3,570	55,685	3,587	60,400	3,587	65,400	3,587	0	0
4.	40101	預かり保育事業	2,289	1,229	2,666	1,339	2,487	1,345	2,275	1,345	2,275	1,345	0	0
5.	40103	幼稚園体験入園事業(旧:子育て支援事業)	0	1,065	0	1,160	0	1,166	0	1,166	0	1,166	0	0
6.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			102,670	207,043	81,301	225,649	106,624	208,752	111,324	208,752	116,324	208,752	0	0